

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第49期) 至 平成30年3月31日

株式会社 桑山

(E02433)

第49期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 桑山

目 次

頁

第49期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
1 【提出会社の親会社等の情報】	74
2 【その他の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第49期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 桑山
【英訳名】	KUWAYAMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑山 貴洋
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03 (3835) 7231 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目23番21号
【電話番号】	03 (3835) 7231 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐伯 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	35,818,972	37,125,810	38,493,368	37,393,725	32,998,939
経常利益 (千円)	1,294,993	1,509,913	825,328	1,577,074	1,010,239
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	800,262	938,346	512,795	585,603	627,246
包括利益 (千円)	1,144,992	1,352,152	266,931	149,382	909,181
純資産額 (千円)	14,410,130	15,581,242	15,667,139	15,635,488	16,309,079
総資産額 (千円)	27,623,677	30,170,358	31,445,841	30,265,629	29,391,821
1株当たり純資産額 (円)	1,432.87	1,549.33	1,557.87	1,554.73	1,621.71
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.57	93.30	50.99	58.23	62.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	51.6	49.8	51.7	55.5
自己資本利益率 (%)	5.7	6.3	3.3	3.7	3.9
株価収益率 (倍)	7.4	9.4	9.5	12.9	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,056,296	605,960	△548,846	2,718,874	393,242
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△765,943	△1,213,189	△1,028,911	△456,225	486,601
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△721,697	834,610	1,606,465	△1,837,608	△1,149,826
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,304,578	2,604,072	2,559,789	2,942,031	2,819,489
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	1,237 [352]	1,295 [369]	1,403 [351]	1,392 [283]	1,471 [296]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第48期連結会計年度より表示方法の変更を行っております。第47期連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」についても当該表示方法の変更を反映し、組み替えて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	28,765,464	31,154,134	31,381,438	25,596,375	20,130,735
経常利益 (千円)	516,131	913,747	542,983	758,595	577,793
当期純利益 (千円)	339,625	539,697	320,806	69,947	473,153
資本金 (千円)	3,013,529	3,013,529	3,013,529	3,013,529	3,013,529
発行済株式総数 (株)	10,331,546	10,331,546	10,331,546	10,331,546	10,331,546
純資産額 (千円)	12,616,482	13,135,086	13,198,093	12,825,356	13,252,139
総資産額 (千円)	23,250,625	25,457,970	26,809,893	24,913,701	24,912,685
1株当たり純資産額 (円)	1,254.52	1,306.09	1,312.36	1,275.30	1,317.74
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	18.00	18.00	18.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.77	53.66	31.89	6.95	47.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.3	51.6	49.2	51.5	53.2
自己資本利益率 (%)	2.8	4.2	2.4	0.5	3.6
株価収益率 (倍)	17.4	16.3	15.2	107.9	12.5
配当性向 (%)	53.3	33.5	56.4	258.8	38.3
従業員数 (名)	298	303	331	351	352
[外、平均臨時雇用者数]	[81]	[85]	[94]	[94]	[78]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年4月	貴金属製品の製造、加工及び販売等を目的として東京都墨田区において株式会社桑山貴金属鎖を設立
昭和45年4月	富山県魚津市に魚津工場（前テクニカルセンター）を新設・操業開始
昭和48年9月	東京都台東区に本店を移転
昭和51年4月	富山県魚津市に宮津工場（現富山工場）を新設・操業開始
昭和51年10月	宝飾品卸売市場の需要動向を把握することを目的として、子会社「株式会社ジーアンドビー」を設立
昭和52年11月	宝飾品の加工・卸売を目的として、子会社「株式会社征洋ジュエル」（昭和61年8月株式会社セイヨージュエルに社名変更）を設立
昭和55年3月	化粧品・貴金属小売販売を目的として、子会社「株式会社ジュエル貴」を設立
昭和61年8月	商号を株式会社桑山貴金属鎖から株式会社桑山貴金属に変更
昭和61年8月	東京都台東区に本社ビルを新築し、本店を移転
昭和61年12月	宝飾品の消費者ニーズを把握するためのアンテナショップ展開を目的として、子会社「ケー・ピー・エム株式会社」を設立
昭和62年4月	山梨県甲府市に甲府営業所（平成6年3月甲府支店に昇格）を設置
昭和63年10月	宝飾品の輸入業務を目的として、子会社「サン・ジュエルソ・トレーディング株式会社」を設立
平成元年12月	米国内における宝飾品市場に進出することを目的として、伊藤忠商事株式会社と共同出資により米国フロリダ州クリアウォーター市にあるゴールドジュエリーメーカーである「RAVEL INC」を買収
平成4年4月	業容拡大に伴い、経営の効率化を図るため、「株式会社セイヨージュエル」「株式会社ジュエル貴」「株式会社ジーアンドビー」「ケー・ピー・エム株式会社」及び「サン・ジュエルソ・トレーディング株式会社」の子会社5社を吸収合併 これに伴い、クラフトセンター（富山県魚津市）、大阪営業所（平成6年3月大阪支店に昇格、大阪市中央区）、福岡営業所（平成13年4月福岡支店に昇格、福岡市博多区）、卸売店舗5店舗（御徒町店他）、アンテナショップとしての小売店舗5店舗（S00新宿ルミネ店他）をそれぞれ設置
平成4年5月	東京都台東区にパールを専門に取扱うパール店を開設
平成6年4月	中国における貴金属宝飾品の製造加工、販売を目的として江蘇省無錫市に6社共同出資による関連会社「無錫金藤首飾有限公司」を設立
平成7年3月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録
平成7年4月	ヨーロッパにおける宝飾品市場の調査及びダイヤモンド買付を主たる目的として、ベルギー・アントワープに現地法人「KUWAYAMA EUROPE N.V.」（現・連結子会社）を設立
平成7年12月	南洋真珠の養殖を目的として、インドネシア東南セレベス州にある真珠養殖会社「PT. リーマンムティアラ」との合併事業開始
平成8年9月	ジュエリーの生産を目的として、タイ・チェンマイ県に「KUWAYAMA THAILAND CO., LTD.」を設立
平成9年9月	アンテナショップ「S00新宿ルミネ店」を閉店
平成9年12月	アンテナショップ「S00調布パルコ店」を閉店 ジュエリーの生産拠点を拡充するため、タイ・バンコクの「CHRISTY GEM CO., LTD.」（現・連結子会社）の経営権を取得 アジアの経済拠点香港に「KUWAYAMA HONG KONG CO., LTD.」（現・連結子会社 Kuwayama International Co., Ltd）を設立
平成10年3月	米国の子会社「RAVEL INC」を清算
平成10年9月	アンテナショップ「S00総曲輪店」を閉店
平成11年11月	アンテナショップ「S00アピタ店」を開店
平成12年2月	テクニカルセンターを富山工場へ移設
平成12年8月	商号を株式会社桑山貴金属から株式会社桑山に変更
平成12年10月	米国市場向け各種ジュエリー製品の販売を目的として、米国ニューヨーク州マンハッタンに現地法人「KUWAYAMA USA, INC.」を設立
平成14年6月	タイの子会社「KUWAYAMA THAILAND., LTD.」を清算
平成16年5月	クラフトセンターを富山工場へ移設
平成16年9月	宝飾品卸売り会社である「株式会社エヌジェー（東京都台東区）」（現・連結子会社）の株式を100%取得
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	中国の関連会社「無錫金藤首飾有限公司」の他社保有分全てを取得（現・連結子会社）

年月	事項
平成19年4月	「株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン」（東京都台東区）を設立（現・連結子会社）
平成19年7月	「PT. リーマンムティアラ」（インドネシア東南セレベス州）を売却
平成20年5月	宝飾品卸売り会社である「有限会社クレール（東京都台東区）」（現・連結子会社）の株式を90%取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成25年7月	東京証券取引所、大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成25年9月	宝飾品卸売り会社である「株式会社クレール（東京都台東区）」（現・連結子会社）の株式を100%取得
平成26年11月	当社グループ製造拠点における製造効率の改善及び品質管理の高度化を目的として、Daems Giovanni BVBA（ベルギー法人）との出資提携
平成27年9月	中国での製造能力を増強するため「広州桑山珠宝有限公司」（現・連結子会社）を広州市番禺区に新設
平成28年1月	「株式会社HAKKOインターナショナル」を株式会社エヌジェーの100%連結子会社として設立
平成30年1月	香港現地法人「KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD」を海外事業を集約した本社機能を有する体制に変更し、販売体制を強化した「Kuwayama International Co.,Ltd.」（現・連結子会社）として登記完了

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社が9社、非連結子会社が5社、持分法非適用関連会社が1社の企業集団となっております。

総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

なお、セグメント情報を記載していないため、当企業集団の事業部門別に記載しております。

(1) 地金関連宝飾事業

地金関連宝飾事業は、金、プラチナを主要素材とした金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし、主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

- ① CHRISTY GEM CO.,LTD.はタイ・バンコクにあり、ダイヤモンド・色石の研磨、ジュエリー製造及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。
- ② ㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、平成16年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。現在は卸売業務に加え、百貨店への出店販売も行っております。
- ③ 無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇省無錫市にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、平成17年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%連結子会社となりました。
- ④ ㈲アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。
- ⑤ ㈱ブリリアンスインターナショナルジャパンは、平成19年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の販売を行っております。
- ⑥ ㈱クレールは、主に輸入と商品企画、ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。平成25年9月27日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%連結子会社となりました。
- ⑦ ㈱HAKKOインターナショナルは、平成28年1月25日に設立した㈱エヌジェーの100%連結子会社で、宝飾品卸売業を行っております。
- ⑧ Kuwayama International Co.,Ltdは、営業拠点でありましたKUWAYAMA HONG KONG CO.,LTDに海外事業を集約した本社機能を有する体制に変更し、販売体制を強化して平成30年1月10日に登記が完了した子会社で当連結会計年度より連結子会社となりました。
- ⑨ 広州桑山珠宝有限公司は、平成27年9月18日に設立したKuwayama International Co.,Ltdの100%子会社で当連結会計年度より連結子会社となり、中国広州市番禺区にて地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っております。

(2) ダイヤ関連宝飾事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関連会社があります。

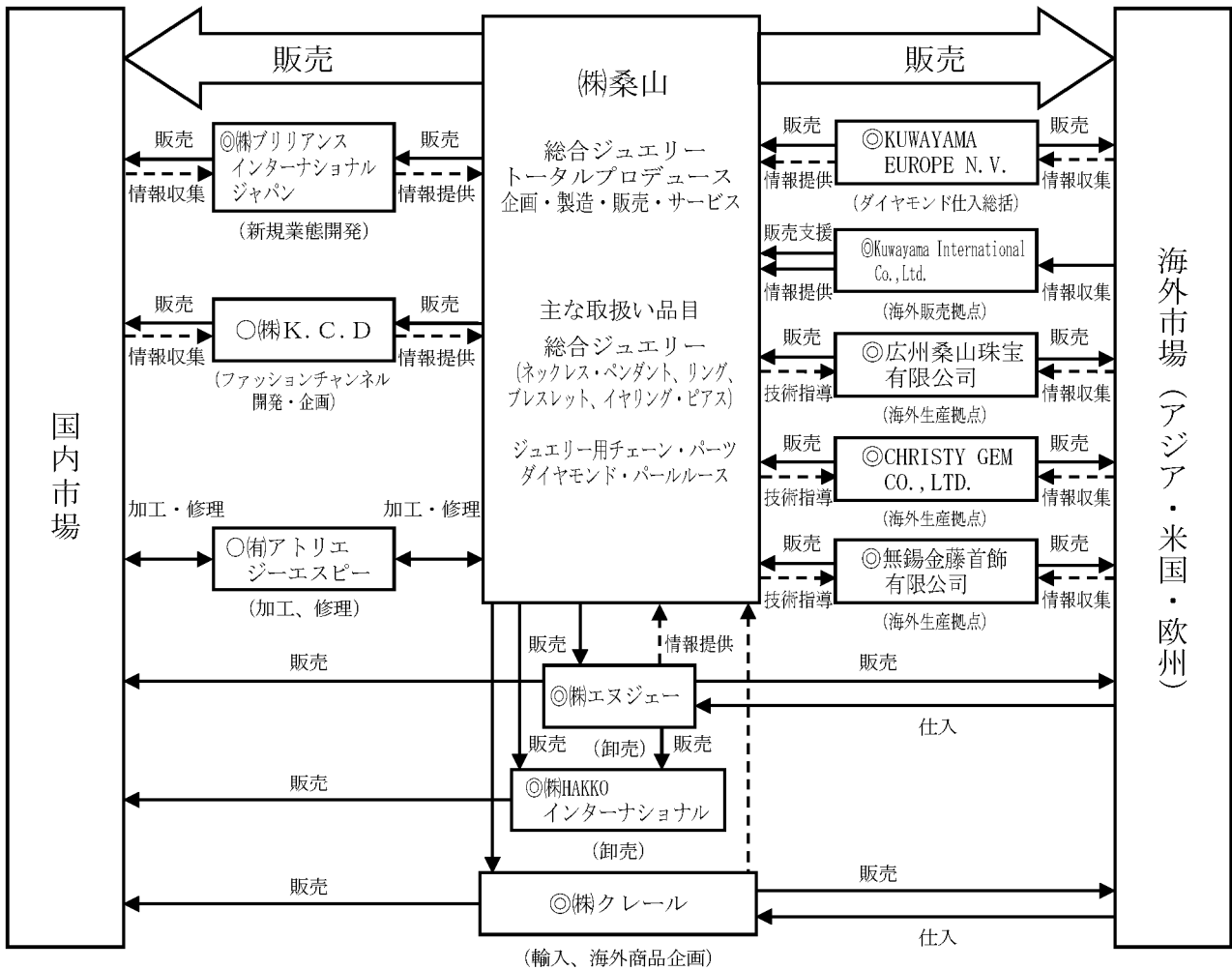
- ① 当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付、及び国内外への販売を行っております。
- ② KUWAYAMA EUROPE N. V. は世界のダイヤモンド取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤモンド市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤモンドの仕入中核会社としてダイヤモンドの買付、さらに販売を行っております。

(3) その他の宝飾事業

真珠関連品目を主とする事業として当該部門があります。

- ① 当社の当該部門は、国内外での真珠の買付、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(【備考】◎連結子会社 ○非連結子会社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) KUWAYAMA EUROPE N.V. (注) 1	ベルギー アントワープ市	千ユーロ 2,700	ダイヤモンド関連 宝飾事業	100	—	当社のヨーロッパにおける ダイヤモンドの買付会社 販売は主として当社向け 役員の兼任あり
CHRISTY GEM CO., LTD. (注) 1	タイ バンコク	千バーツ 100,000	地金関連 宝飾事業	100	—	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社エヌジェー	東京都台東区	百万円 300	地金関連 宝飾事業	100	—	宝飾品の卸売り 役員の兼任あり 資金援助あり
無錫金藤首飾有限公司 (注) 1	中国 無錫市	千元 42,387	地金関連 宝飾事業	100	—	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任あり 債務保証をしております
株式会社ブリリアンスインターナ ショナルジャパン (注) 4	東京都台東区	百万円 100	地金関連 宝飾事業	100	—	ジュエリーの販売会社で販 売は消費者向け 役員の兼任あり
株式会社クレール	東京都台東区	百万円 90	地金関連 宝飾事業	100	—	ジュエリーの販売会社で販 売は消費者向け 役員の兼任あり 資金援助あり
株式会社HAKKOインターナショナル (注) 3	東京都台東区	百万円 100	地金関連 宝飾事業	100 [100]	—	宝飾品の卸売り 役員の兼任あり
Kuwayama International Co., Ltd. (注) 1	中国 香港	千香港ドル 21,661	地金関連 宝飾事業	99.92	—	ジュエリーの販売会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任あり
広州桑山珠寶有限公司 (注) 3	中国 広州市	千元 15,976	地金関連 宝飾事業	100 [100]	—	ジュエリーの製造会社で販 売は大半当社向け 役員の兼任あり 債務保証をしております

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の [] 内は、間接所有割合で内数であります。

4 株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパンは売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

売上高	(千円)	6,221,248
経常利益	(千円)	537,192
当期純利益	(千円)	347,857
純資産額	(千円)	1,358,757
総資産額	(千円)	2,032,829

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
地金関連宝飾事業	1,373 [288]
ダイヤ関連宝飾事業	5 [—]
その他の宝飾事業	22 [6]
全社（共通）	71 [2]
合計	1,471 [296]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
352 [78]	37.7	10.1	4,136

事業部門の名称	従業員数（名）
地金関連宝飾事業	254 [70]
ダイヤ関連宝飾事業	5 [—]
その他の宝飾事業	22 [6]
全社（共通）	71 [2]
合計	352 [78]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

人々の生活に豊かな彩りを添えるジュエリーの企画製造に携わる企業として、「心と夢を、輝きでむすぶ」というテーマの下、企業理念として「誠実を礎として、創造性豊かな製品の提供を通じ、人々の生活に輝きと潤いを届けます」を掲げ、経営の基本方針としております。

さらに、日々の事業活動における行動指針として、以下の4項目とスピード感のある行動を社内にて徹底しております。

- Sincerity 誠実を旨とし、弛まぬ努力をします。
- Challenge 現状に満足することなく、常に挑戦します。
- Quality First 常にクオリティを優先します。
- Happiness 自らの夢を追求し、人々の幸せに貢献します。

なお、当社グループは基本方針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くと共に、株主に対する利益還元を重点課題と認識しております。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品・商品開発、システム投資、国内外での営業体制の強化、製造拠点の充実など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の改善向上を重視し、また株主価値の向上の面から、1株当たり当期純利益金額を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指して3つの方向性をご提示いたします。

- 第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立する事。
- 第2に、国際化時代に対応する為、よりグローバルな視点で事業を展開する事。
- 第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリービジネスを展開する事。

当社グループは、国内外に製造拠点をもち、国内事業では在来市場でのシェア拡大と新規事業の開拓に努め、海外事業では、香港に本拠を置く桑山インターナショナルが、本社機能を持つ製販一体の事業体として海外市場でのスピード感のある展開を行っております。またベルギーにはダイヤ関連事業の現地法人を、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打ってきております。それらの拠点は宝飾市場に関する需給動向、価格トレンド等の情報収集拠点としての重要な役割も担っております。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内景気は緩やかな回復が続くと期待されますが、海外では中国を始めアジア新興国の経済の先行きの不確実性、米国を中心とする通商問題の動向、金融資本市場の変動などによる下振れリスクが懸念されます。

当業界では、昨年のクリスマス時期から小売市場での回復の兆しが窺えましたが、消費者の節約志向や先行きの不透明感から市場動向は予断を許さない状況が予想されます。

当社グループでは、当期で顕在化した課題への対処が最優先事項と認識し、主要取引先と協働での年間開発計画策定に注力し、受注予定管理の精緻化と納期短縮を図ります。そのために営業・製造間の緊密な連携と、当社グループ4工場の生産管理の一元化による生産能力の最適化を推進いたします。また、取引先ニーズに応える迅速な新製品の開発に向けて、営業・製造の開発チームを統合する組織変更を当期末に実施しました。これらの施策により、「クオリティ・ファースト」を土台として競争力を磨き、ジュエリー製造国内トップシェアの地位をさらに堅固とする所存です。

海外市場では、当期末に立ち上がった桑山インターナショナルの体制の充実を図るため、現地での多様な人材の発掘・採用を進め、市場動向の把握から商品の開発提案、製造販売に至るビジネスモデルを確立し、取引先とのより緊密な関係の構築を目指します。

また、市場の環境変化に対するリスク軽減の視点から、在庫の縮減・効率化、徹底した与信管理にも引き続き取り組んでまいります。さらに、グループ事業拡大に対応して、国内外に展開するグループ会社間での緊密な連携により、スピード感のある事業の発展に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主要な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等と与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努め、且つ債権保全対策も講じておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製造体制について

当社グループは、国内製造施設は製品及び製造技術等の研究開発拠点と位置づける一方、製造コスト削減による価格競争力強化及び、火災・天災等によるリスクヘッジのため、子会社のCHRISTY GEM CO., LTD. (タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)、広州桑山珠宝有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の分散・最適化を行っておりますが、これら生産拠点が火災・天災・地政学的事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全には否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事もあり得ます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 貴金属地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(貴金属地金相場)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時間経過分相場変動に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。また、相場変動リスク回避の目的で、貴金属地金のデリバティブ取引を行う場合があります。想定を超える大幅な相場変動等が生じた場合、当社グループの利益変動要因となります。

⑥ 為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が大幅にあるいは急激に生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品市場の特性によりクリスマス等の季節要因、ブライダル等の人口動態要因の影響により、取引先からの受注量に変動を生じ、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策により雇用情勢や企業収益の改善が見られ緩やかな回復基調が続きました。世界経済においても緩やかな回復が見込まれるなかで、通商問題の動向や地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

個人消費は持ち直しており、当業界の小売市場でもクリスマス以降回復の兆しが窺えますが、趣味・嗜好品の分野では消費者マインドはやや弱含みで、予断を許さない状況が続いております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「クオリティ・ファースト」を掲げ、製品品質、企画提案力、営業対応力を企業活動の品質と捉え、その改善・強化を進め、ジュエリー製造国内トップシェアのポジションを堅持しました。

当期においては、国際的なダイヤモンド市場の環境変化に鑑み、今後の市場変動、リスク発生の可能性などの評価・判断のための情報収集を行い、当社のダイヤモンド調達体制の見直しと、当期での大幅な仕入抑制を実施しました。この結果、当社のダイヤモンド素材販売は大幅に減少しました。

国内市場では、上述のとおりクリスマス商戦から小売市場の回復の兆しが窺え、当社においても第4四半期で売上は改善しましたが、通期では春夏の販売不振による先行き不透明感から、年末年始商戦の大口受注が通年に比べ遅れ、一時期に偏って受注が集中しました。このため受注見込みに対する変動ブレ幅が大きくなり、効率的対応が行えず、生産性を低下させる結果となり、減益となりました。

海外市場では、当社の強みであるODM製品提案が中国市場で順調に伸長しました。また、中国2工場を含め、海外事業を集約した本社機能を有する新組織として、桑山インターナショナルが当期末から立ち上がり、これによって中国市場をはじめ、アジア・北米の市場にスピーディに対応する製販一体体制の整備が進みましたが、期中での業績貢献には至りませんでした。

当期での生産性の低下など事業効率の悪化は、当社グループでの営業・製造体制に問題があったためと真摯に反省し、当期末より、主要取引先との年間受発注計画の組成などの施策に着手しており、次期での着実な改善と成果に繋げる所存です。

以上の結果、当連結会計年度での売上高は329億98百万円（前年同期比11.8%減）、売上総利益は91億4百万円（前年同期比8.4%減）となり、販売費及び一般管理費は82億34百万円（前年同期比4.8%減）となった結果、営業利益は8億69百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益は為替差益の発生から10億10百万円（前年同期比35.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億27百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

当連結会計年度の品目別売上高を見ますと以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	増減
ネックレス	10,419	10,017	△401
ブレスレット	1,183	1,211	28
リング	7,825	7,617	△207
その他	17,965	14,151	△3,813
売上高計	37,393	32,998	△4,394

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し28億19百万円となりました。それぞれの活動におきましては下記の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億93百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億25百万円、減価償却費4億24百万円、売上債権の減少3億30百万円、たな卸資産の増加2億25百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4億86百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入8億10百万円、製造設備などの有形固定資産の取得による支出3億45百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億49百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入30億円、短期借入金金の純減20億66百万円、長期借入金金の返済による支出18億52百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
ネックレス・ゴールド	2,854,973	3,204,243	112.23
ネックレス・プラチナ	1,827,187	1,825,566	99.91
ブレスレット・ゴールド	752,212	857,149	113.95
ブレスレット・プラチナ	133,529	125,930	94.31
リング	1,697,111	1,795,567	105.80
その他	10,540,831	10,441,915	99.06
合計	17,805,843	18,250,370	102.50

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「その他」品目の主たるものは、真珠・貴石付製品及びコイン関連製品であります。

(2) 受注実績

販売計画に基づく営業部門の製造指示による見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品、商品の品目別ごとに示すと、次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	金額 (千円)	
ネックレス・ゴールド	7,454,211	7,291,547	97.82
ネックレス・プラチナ	2,965,343	2,726,353	91.94
ブレスレット・ゴールド	1,001,706	1,061,021	105.92
ブレスレット・プラチナ	181,463	150,381	82.87
リング	7,825,549	7,617,978	97.35
その他	17,965,449	14,151,659	78.77
合計	37,393,725	32,998,939	88.25

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 数量については、同一品目のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策により雇用情勢や企業収益の改善が見られ緩やかな回復基調が続きました。世界経済においても緩やかな回復が見込まれるなかで、通商問題の動向や地政学的リスクなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

個人消費は持ち直しており、当業界の小売市場でもクリスマス以降回復の兆しが窺えますが、趣味・嗜好品の分野では消費者マインドはやや弱含みで、予断を許さない状況が続いております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「クオリティ・ファースト」を掲げ、製品品質、企画提案力、営業対応力を企業活動の品質と捉え、その改善・強化を進め、ジュエリー製造国内トップシェアのポジションを堅持しました。

当期においては、国際的なダイヤモンド市場の環境変化に鑑み、今後の市場変動、リスク発生の可能性などの評価・判断のための情報収集を行い、当社のダイヤモンド調達体制の見直しと、当期での大幅な仕入抑制を実施しました。この結果、当社のダイヤモンド素材販売は大幅に減少しました。

国内市場では、上述のとおりクリスマス商戦から小売市場の回復の兆しが窺え、当社においても第4四半期で売上は改善しましたが、通期では春夏の販売不振による先行き不透明感から、年末年始商戦の大口受注が通年に比べ遅れ、一時期に偏って受注が集中しました。このため受注見込みに対する変動ブレ幅が大きくなり、効率的対応が行えず、生産性を低下させる結果となり、減益となりました。

海外市場では、当社の強みであるODM製品提案が中国市場で順調に伸長しました。また、中国2工場を含め、海外事業を集約した本社機能を有する新組織として、桑山インターナショナルが当期末から立ち上がり、これによって中国市場をはじめ、アジア・北米の市場にスピーディに対応する製販一体体制の整備が進みましたが、期中での業績貢献には至りませんでした。

当期での生産性の低下など事業効率の悪化は、当社グループでの営業・製造体制に問題があったためと真摯に反省し、当期末より、主要取引先との年間受発注計画の組成などの施策に着手しており、次期での着実な改善と成果に繋げる所存です。

以上の結果、当連結会計年度での売上高は329億98百万円（前年同期比11.8%減）、売上総利益は91億4百万円（前年同期比8.4%減）となり、販売費及び一般管理費は82億34百万円（前年同期比4.8%減）となった結果、営業利益は8億69百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益は為替差益の発生から10億10百万円（前年同期比35.9%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は6億27百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し、187億22百万円となりました。これは、主として借入金返済による現金及び預金の減少、たな卸資産の商品及び製品が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、106億69百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具の増加、連結子会社増加による投資有価証券の減少及び関係会社貸付金が減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し293億91百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.4%減少し、54億43百万円となりました。これは、主として短期借入金の返済による減少、未払法人税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、76億39百万円となりました。これは、主として長期借入金の借入により増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、130億82百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.3%増加し163億9百万円となりました。これは、主として投資有価証券時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などによります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末の51.7%から55.5%となり、1株当たり純資産額は前期末の1,554円73銭から1,621円71銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は以下の事業環境の変化に影響を受ける場合があります。当社製品のうちマシンチェーン等の貴金属地金を主体とする製品は、地金相場に連動した販売価格を採用し相場の影響を排除しておりますが、地金相場の変動に相関して販売価格が変動し、売上高に影響を与える場合があります。また製品に使用される材料地金以外に、鑄造・切削・研磨等の製造過程で必要となる工程用地金を在庫保有するため、貴金属相場の変動により在庫保有地金との価格乖離が生じ、損益に影響を及ぼす場合があります。

また当社グループは海外営業において米ドルを中心とした取引決済を行い、海外子会社では材料仕入、経費支払、本社との取引に外貨決済が発生するため、為替相場の変動により為替差損益が生じる場合があります。

また宝飾品業界の特性として、ファッションジュエリー市場でのクリスマス等の季節変動要因、ブライダル市場での婚姻組数など人口動態変化が取引先の発注時期、発注数量に反映され当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内景気は緩やかな回復が続くと期待されますが、海外では中国を始めアジア新興国の経済の先行きの不確実性、米国を中心とする通商問題の動向、金融資本市場の変動などによる下振れリスクが懸念されます。

当業界では、昨年のクリスマス時期から小売市場での回復の兆しが窺えましたが、消費者の節約志向や先行きの不透明感から市場動向は予断を許さない状況が予想されます。

当社グループでは、当期で顕在化した課題への対処が最優先事項と認識し、主要取引先と協働での年間開発計画策定に注力し、受注予定管理の精緻化と納期短縮を図ります。そのために営業・製造間の緊密な連携と、当社グループ4工場の生産管理の一元化による生産能力の最適化を推進いたします。また、取引先ニーズに応える迅速な新製品の開発に向けて、営業・製造の開発チームを統合する組織変更を当期末に実施しました。これらの施策により、「クオリティ・ファースト」を土台として競争力を磨き、ジュエリー製造国内トップシェアの地位をさらに堅固とする所存です。

海外市場では、当期末に立ち上がった桑山インターナショナルの体制の充実を図るため、現地での多様な人材の発掘・採用を進め、市場動向の把握から商品の開発提案、製造販売に至るビジネスモデルを確立し、取引先とのより緊密な関係の構築を目指します。

また、市場の環境変化に対するリスク軽減の視点から、在庫の縮減・効率化、徹底した与信管理にも引き続き取り組んでまいります。さらに、グループ事業拡大に対応して、国内外に展開するグループ会社間での緊密な連携により、スピード感のある事業の発展に努めてまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し28億19百万円となりました。それぞれの活動におきましては下記の通りです。

営業活動の結果得られた資金は、3億93百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億25百万円、減価償却費4億24百万円、売上債権の減少3億30百万円、たな卸資産の増加2億25百万円などによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、4億86百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入8億10百万円、製造設備などの有形固定資産の取得による支出3億45百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、11億49百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入30億円、短期借入金の純減20億66百万円、長期借入金の返済による支出18億52百万円などによるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

人々の生活に豊かな彩りを添えるジュエリーの企画製造に携わる企業として、「心と夢を、輝きでむすぶ」というテーマの下、企業理念として「誠実を礎として、創造性豊かな製品の提供を通じ、人々の生活に輝きと潤いを届けます」を掲げ、経営の基本方針としております。

さらに、日々の事業活動における行動指針として、以下の4項目とスピード感のある行動を社内にて徹底しております。

- Sincerity 誠実を旨とし、弛まぬ努力をします。
- Challenge 現状に満足することなく、常に挑戦します。
- Quality First 常にクオリティを優先します。
- Happiness 自らの夢を追求し、人々の幸せに貢献します。

なお、当社グループは基本方針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くと共に、株主に対する利益還元を重点課題と認識しております。

内部留保資金の用途に関しましては、技術開発及び製品・商品開発、システム投資、国内外での営業体制の強化、製造拠点の充実など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は総合ジュエリーメーカーとして、常にトレンドに沿った新しいデザインを開発し、顧客のニーズに応える提案型の新製品開発及び、適合する新技術及び貴金属素材の開発研究等に取り組んでおります。

製造工程においては、より良い製品を魅力ある価格でより早くお客様のお手許にお届けできるよう、製造工程やスタッフ配置の見直し、及び機械設備の省力化工夫、開発を行っております。

ヒコ・みづのジュエリーカレッジとの産学共同プログラムを開始しました。学生の斬新な発想の発掘、また、未来のジュエリー業界を担う人材育成に貢献すべく、活動を継続しております。

当連結会計年度においても国内外のジュエリーフェアに参加し、幅広いオリジナル製品の提案活動をいたしました。

なお、フェア参加実績は以下のとおりです。

～フェア参加実績～

平成29年 6月 クチュールショーラスベガス
8月 ジャパンジュエリーフェア (JJF2017)
9月 香港ジュエリー&ジェムフェア
平成30年 1月 国際宝飾展 (IJT2018)
3月 香港インターナショナルジュエリーショー

～主なラインナップ～

・シャインカット小豆

シャインカット小豆は、基準強度を維持したまま、より軽く・より輝くを目指して誕生しました。対応品位6種類に、0.22φと0.29φの2種類の線径をご用意しています。

・HARMONYシリーズ

2017年新作のテーマは「NEW RETRO STYLE」。

明るく健康的な田舎の風景からインスピレーションを受け、素朴で自然的なモチーフを取り入れた、どこかレトロさを感じさせるデザインです。

・3D Technology シリーズ

新作は3Dの計算だからこそできる、バランスを取りながらも絶妙な揺れをデザインした「モビール」と、結び目をモチーフに3Dモデリングを活かして360°美しい曲線をデザインする事を目指した「ノット」の2ライン。どちらも、3D技術を活かした斬新なデザインに仕上がりました。

・カットリングコレクション

シンプルなS字のデザインから、コンビの地金で華やかに魅せるデザイン、マリッジとしてペア感にこだわったデザインまで幅広くご提案いたします。国内外のお客様から高い支持を受ける高品質な商品です。

～コンテスト受賞実績～

※JJAジュエリーデザインアワード2017（日本ジュエリー協会主催）

プロフェッショナル部門

日本ジュエリー大賞・内閣総理大臣賞/技術賞

作品名：Ecume

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産効率に重点を置き、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、3億70百万円であり、主なものは生産設備の更新であります。

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県魚津市)	地金関連宝 飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	95,817	256,368	177,537 (8,012) [904]	57,984	587,708	167 (54)
本社 (東京都台東区)	全社管理 業務・販売 業務	その他設 備・販売設 備	273,661	85,498	2,103,657 (546) [7]	70,432	2,533,249	168 (7)
大阪支店 (大阪府中央区) 他2支店、及び2販 売店舗	販売業務	販売設備	88,301	—	1,095,507 (508)	1,363	1,185,172	17 (9)
貸貸用設備 (東京都台東区他)	貸貸業務	その他設備	48,251	—	63,316 (66) [174]	33	111,600	—
福利厚生施設 (千葉県市川市他)	全社管理 業務	その他設備	183,217	—	1,395,458 (5,276)	31	1,578,708	—

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
CHRISTY GEM CO., LTD. (タイ・バンコク)	地金関連 宝飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	270,669	119,863	151,426 (5,864)	64,286	606,245	704
無錫金藤首飾有限公司 (中国・無錫市)	地金関連 宝飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	216	344,803	— [2,250]	84,540	429,560	122
広州桑山珠宝有限公司 (中国・広州市)	地金関連 宝飾事業	貴金属製品 生産設備・ 高付加価値 加工設備	—	72,962	— [1,380]	5,533	78,496	99

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 土地欄の〔 〕内は、賃借している土地の面積を外数で示しております。
- 3 従業員数の（ ）内は、臨時従業員数を外数で示しております。
- 4 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別での記載をしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,929,100
計	22,929,100

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,331,546	10,331,546	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,331,546	10,331,546	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月21日	△70,900	10,331,546	—	3,013,529	—	2,944,369

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	14	28	11	2	1,427	1,488	—
所有株式数（単元）	—	10,190	289	44,086	2,624	2	46,102	103,293	2,246
所有株式数の割合（%）	—	9.87	0.28	42.68	2.54	0.00	44.63	100.00	—

(注) 1 自己株式274,838株は、「個人その他」に2,748単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社 山洋	文京区千駄木3丁目5番3号	3,353	33.3
桑山 征洋	文京区	1,299	12.9
株式会社 ツツミ	蕨市中央4丁目24番26号	617	6.1
桑山 貴洋	文京区	469	4.7
桑山 みき子	文京区	429	4.3
相原 信雄	柏市	377	3.7
株式会社 三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	352	3.5
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	275	2.7
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (港区六本木6丁目10番1号)	239	2.4
株式会社 みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5番5号 (中央区晴海1丁目8番12号)	214	2.1
計	—	7,627	75.8

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式274千株(2.7%)があります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,054,500	100,545	同上
単元未満株式	普通株式 2,246	—	同上
発行済株式総数	10,331,546	—	—
総株主の議決権	—	100,545	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 桑山	東京都台東区東上野 二丁目23番21号	274,800	—	274,800	2.7
計	—	274,800	—	274,800	2.7

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	274,838	—	274,838	—

注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のための内部留保に重点を置くとともに株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本方針に基づき、当期期末配当は、1株当たり9円とし、中間配当（1株当たり9円）と合わせ、当期の1株当たりの配当金は18円とさせていただきます。

内部留保資金の用途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、システム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月9日 取締役会決議	90,510	9
平成30年6月27日 定時株主総会決議	90,510	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高 (円)	696	985	902	839	764
最低 (円)	501	549	473	431	580

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高 (円)	617	627	659	670	645	607
最低 (円)	603	591	598	620	580	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		桑 山 征 洋	昭和17年3月27日生	昭和39年4月 桑山鎮創業 昭和45年4月 ㈱桑山貴金属鎮(現㈱桑山)設立 代表取締役社長就任 平成15年4月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,299
代表取締役 社長		桑 山 貴 洋	昭和45年1月17日生	平成2年10月 当社入社 平成7年4月 KUWAYAMA EUROPE N.V. 社長 平成12年9月 海外事業担当部長 平成13年4月 第三営業部長 平成13年6月 取締役第三営業部長 平成15年4月 専務取締役就任 平成21年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	469
取締役	最高財務 責任者 管理本部長	佐 伯 仁	昭和34年4月16日生	昭和58年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱 UFJ銀行) 入行 平成15年1月 阿佐ヶ谷法人営業部長 平成17年4月 法人業務部副部長 平成18年5月 企画部副部長 平成19年4月 春日町支社長 平成21年4月 神田支社長 平成23年10月 当社に出向 管理統括 平成24年4月 当社入社 執行役員管理部門長 平成24年6月 取締役最高財務責任者管理部門長就任 平成25年4月 取締役最高財務責任者管理本部長(現 任)	(注)3	1
取締役	第1営業 本部長	原 崎 則 子	昭和39年9月23日生	平成4年5月 福島商事株式会社入社 平成9年7月 株式会社呈鴻代表取締役副社長 平成13年3月 当社入社 平成23年4月 執行役員第3営業部長 平成23年5月 執行役員第2営業部長 平成24年4月 執行役員 平成24年6月 取締役就任 平成25年4月 取締役営業本部長 平成30年4月 取締役第1営業本部長(現任)	(注)3	0
取締役	製造本部長	堀 功	昭和33年1月9日生	昭和55年4月 株式会社不二越入社 平成25年2月 取締役工具事業部長 平成26年2月 常務取締役工具事業部長 平成27年2月 常務取締役技術開発担当 平成29年2月 技術開発担当フェロー 平成29年6月 当社入社 執行役員製造本部長 平成30年6月 取締役製造本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	第2営業 本部長	松 浦 茂	昭和35年1月19日生	平成57年4月 株式会社山勝真珠入社 平成10年4月 当社入社 平成17年4月 第3営業部長 平成26年4月 第2営業部門長 平成27年4月 第3営業部門長 平成28年6月 執行役員第3営業部門長 平成30年4月 執行役員第2営業本部長 平成30年6月 取締役第2営業本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役		上 平 光 一	昭和31年4月14日生	昭和53年9月 公認会計士二次試験合格 昭和54年4月 監査法人 中央会計事務所入所 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 税務会計事務所開設 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		甘 粕 正 明	昭和14年12月11日生	昭和33年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱 UFJ銀行) 入行 平成5年5月 当社入社 総務部長 平成5年6月 取締役総務部長 平成11年10月 当社退職 平成25年7月 株式会社エヌジェー顧問 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 良行	昭和14年9月13日生	昭和33年4月 平成6年7月 平成9年6月 平成10年8月 平成15年6月	名古屋国税局入局 市川税務署長 札幌国税不服審判所長 税理士開業 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		立石 知雄	昭和44年2月6日生	平成5年10月 平成10年9月 平成14年7月 平成16年8月 平成29年4月 平成30年3月 平成30年6月	オムロンコミュニケーションクリエイ ツ株式会社入社 株式会社サイバード設立取締役 オムロン株式会社に転籍 株式会社サンエイトマーケティング (現株式会社キョーエン) 代表取締役 (現任) 株式会社ビューケン取締役(現任) 一般財団法人葵プロジェクト理事(現 任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
計							1,777

- (注) 1 取締役上平光一は、社外取締役であります。
2 監査役松田良行及び立石知雄は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 代表取締役社長 桑山貴洋は代表取締役会長 桑山征洋の長男であります。
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
網谷 充弘	昭和31年6月2日生	昭和60年4月 弁護士登録 外立法律事務所入所 平成元年11月 脇田法律事務所入所 平成2年3月 島田・瀬野・網谷法律事務所(現一橋綜合法律事務所) パートナー弁護士(現任) 平成18年6月 スタンレー電気株式会社社外監査役(現任) 平成25年5月 株式会社ハブ社外監査役(現任) 平成28年6月 株式会社アコーディア・ゴルフ社外取締役	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻くあらゆる関係者の利害関係を調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを企業経営者の責務とし、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役会の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保する事が基本であると考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の思想決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

I 会社の機関の内容（模式図参照）

・当社は監査役会設置会社であります。監査役会は取締役会の上位に位置し、取締役職務の執行を監査する重要な機関であり、2名の社外監査役を含む合計3名体制（うち1名税理士）としております。なお、監査役会は年4回以上開催されており、取締役会、経営会議、その他如何なる社内会議にも随時参加し意見を述べる事ができます。さらに会計監査人の監査報告を受けるとともに随時情報交換を行っております。

・経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。且つ、取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、7名体制となっております。なお、社外取締役は1名であります。

・毎月月初に行われる経営会議には、監査役、取締役、部門長、必要に応じ現場担当部長等の参加の下、月次業務執行報告並びに課題検討、方針決定を行う等、業務執行状況の厳正な監視を行える体制をとっております。

・営業・製造・管理本部課長以上、各拠点長参加の各本部会議を毎月第3木曜日又は金曜日に開催し、問題点の洗出し、施策のレビューを行っております。

・直近の業務執行状況と経営者側との情報交換・意思疎通を目的とした「部長会」を毎月第4木曜日に実施、役員、部門長、各担当部長参加の下、木目の細かい情報交換及び管理体制をとっております。

II 内部統制システム及び内部監査の整備状況（模式図参照）

当社は、監査部門として業務管理部業務管理課を設置し、コンプライアンス（法令順守）を重点に、内部統制の整備・運用状況の監査及び内部監査を実施しております。監査の結果は、代表取締役社長、常勤監査役並びに監査役会、会計監査人に報告しております。なお監査役は、随時この内部監査に参加し内部監査状況を監視することができます。また、当社は「倫理・コンプライアンス管理規程」を定めるとともに、社内でのコンプライアンス研修を定期的実施し、企業倫理意識の維持・向上に努めております。

III リスク管理体制の整備状況

総務人事部がリスク管理を担当、本社管理・営業、営業拠点、製造拠点等に関わるリスクは総務人事部に集中的に報告され、リスクに応じ部長会、経営会議、取締役会に回議され討議、対応、方針決定されます。

IV 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

・子会社のコンプライアンス

当社取締役、監査役、部門長、必要に応じ現場担当部長及び主要な子会社の取締役が出席し、毎月月初に行われる経営会議を始めとする定期的開催される会議において、子会社を含む各部門からコンプライアンスに関する活動状況が適宜報告され、情報共有を図っております。

・子会社の損失の危険の管理

子会社では、損失の危険の重要性に応じて、適切な人材を配置するとともに、場合によっては各部門から選出されたメンバーにより、部門横断的な課題を検討し解決することにより、効率的に損失の危険への対応を行っております。

・子会社等の経営管理

子会社の責任者は、毎月開催される経営会議において事業の実績を報告し、当社取締役及び経営企画部長は、これらの報告に基づいて子会社等の事業活動を把握し、適切な指示、助言を行っております。

・監査役職務の遂行

当社監査役は、監査役会において定められた監査計画に従って、各種資料の閲覧、部門責任者からのヒアリング、子会社への往査等により、子会社の監査の状況の確認を行っております。

V 社外取締役及び社外監査役

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に経営をチェック・監査を実施していただくことを目的として社外取締役を1名、社外監査役を2名（提出日現在）選任しております。いずれの社外取締役及び社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに内部監査部門からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にして定めております。

VI 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	187,501	163,501	—	—	24,000	5
監査役 (社外監査役を除く)	1,740	1,440	—	—	300	1
社外役員	5,121	5,121	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は平成27年6月26日の定時株主総会の決議内容として、取締役の報酬年度額は年額300,000千円、監査役の報酬限度額は年額10,000千円と定めております。また、その算定方法は定めておりません。

VII 提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 銘柄数：19

b. 貸借対照表計上額の合計額：1,235,306千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
As-meエステール(株)	566,467	381,232	企業間取引の強化
(株)ヨンドシーホールディングス	127,000	314,579	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	95,825	167,406	企業間取引の強化
東京貴宝(株)	132,654	36,745	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,740	36,202	企業間取引の強化
(株)建設技術研究所	21,865	24,991	株式の安定化
双日(株)	7,700	2,148	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
As-meエステール(株)	576,831	564,718	企業間取引の強化
(株)ヨンドシーホールディングス	127,000	350,139	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	95,825	138,275	企業間取引の強化
東京貴宝(株)	13,468	41,887	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,740	36,062	企業間取引の強化
(株)建設技術研究所	21,865	30,370	株式の安定化
双日(株)	7,700	2,625	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

Ⅷ 弁護士・会計監査人等、その他第三者の状況

a. 弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて専門的な立場からアドバイス、指導を受け、又、会計監査は監査法人A&Aパートナーズ(下記業務執行社員)に委嘱しており、同法人による第三者としての立場からの財務諸表監査報告を受け、改善、意見交換等の財務諸表に対する提言を受けております。また会計監査人は監査役会に対し、監査結果を報告すると共に意見交換・情報交換を行っております。

業務執行社員	継続監査年数	監査業務補助者の構成
坂本 裕子	2年	公認会計士 7名
佐藤 禎	2年	その他(注) 2名

(注) その他は、システム監査担当者等であります。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役上平光一氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役松田良行氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役立石知雄氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、本人及び近親者が取締役又は監査役に就任する会社と会社との人事、資金、技術及び取引等の人的関係、資本関係又は取引関係等の利害関係はございません。

区分	氏名	(社外役員の主な活動状況)
社外取締役	上平光一	当事業年度開催の取締役会15回のうち15回に出席。主に公認会計士・税理士としての専門的な見地から議案・審議等に対して経営上有意義な指摘・意見を述べております。
社外監査役	松田良行	当事業年度開催の取締役会15回のうち6回に出席。さらに当事業年度開催の監査役会5回すべてに出席し、議案・審議等に対して税理士としての専門的な見地から経営上有意義な指摘・意見を述べております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

○監査役会開催	:	5回
○取締役会開催	:	15回
○経営会議開催	:	12回
○内部監査の実施	:	本社、各拠点、富山工場

d. 自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

e. 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

f. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金配当（中間配当）を取締役会決議により行うことができる旨を定款で定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

h. 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任は、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また取締役選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

i. 取締役の解任決議

当社は、取締役の解任決議を議決権を行使する事ができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

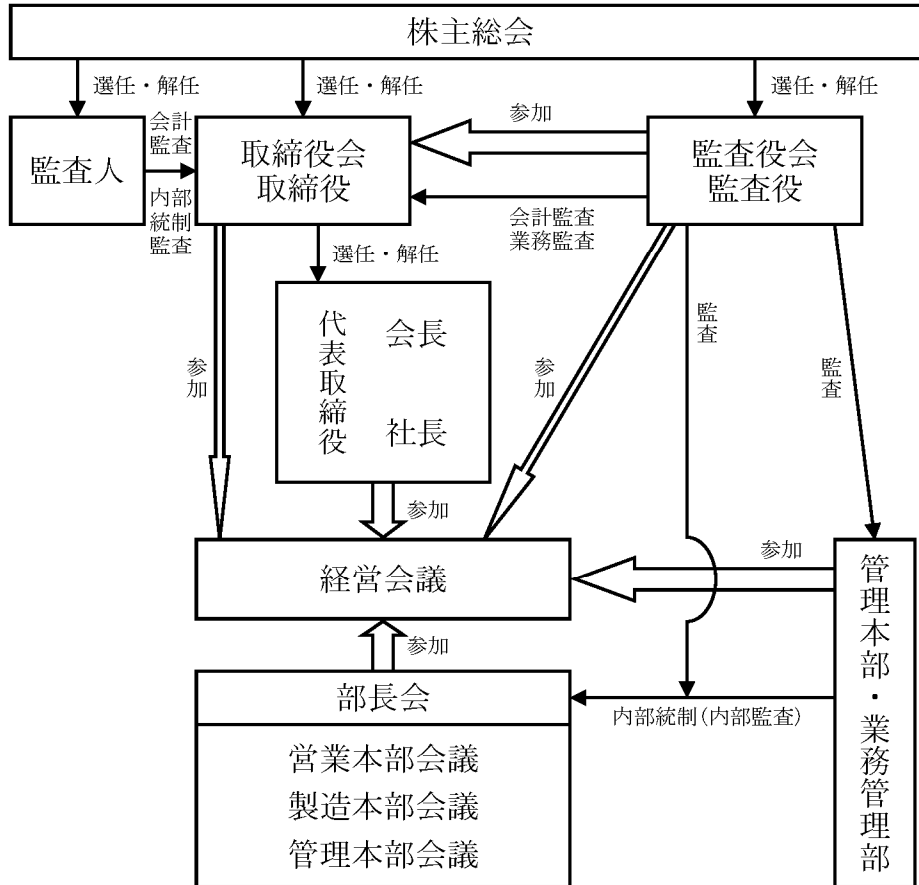
j. 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には法令に定める最低責任限度額を限度として免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

k. 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には法令で定める最低責任限度額を限度として免除することができる旨定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	26,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,757,135	2,824,593
受取手形及び売掛金	4,390,950	※4 4,106,040
商品及び製品	※1, ※2 7,172,515	※1, ※2 7,499,867
仕掛品	※1, ※2 1,422,923	※1, ※2 1,468,398
原材料及び貯蔵品	※1, ※2 1,650,555	※1, ※2 1,785,291
繰延税金資産	110,967	81,188
未収還付法人税等	—	110,515
その他	910,763	860,373
貸倒引当金	△13,982	△14,194
流動資産合計	19,401,828	18,722,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,016,123	※1 4,043,372
機械装置及び運搬具	3,052,471	3,405,448
土地	※1 5,140,818	※1 5,150,036
建設仮勘定	30,224	59,325
その他	779,368	850,099
減価償却累計額	△5,677,289	△6,032,618
有形固定資産合計	7,341,717	7,475,663
無形固定資産		
のれん	17,432	15,253
その他	690,906	680,357
無形固定資産合計	708,338	695,610
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,660,842	※1, ※3 1,545,827
差入保証金	117,654	93,111
その他	1,036,091	860,376
貸倒引当金	△842	△842
投資その他の資産合計	2,813,745	2,498,474
固定資産合計	10,863,800	10,669,747
資産合計	30,265,629	29,391,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114,398	951,774
短期借入金	※1 2,808,940	※1 745,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,852,318	※1 2,881,308
未払法人税等	605,616	166,334
賞与引当金	130,856	130,374
その他	592,673	568,028
流動負債合計	7,104,802	5,443,619
固定負債		
長期借入金	※1 6,505,202	※1 6,623,894
繰延税金負債	120,830	108,534
役員退職慰労引当金	541,775	566,075
その他	357,529	340,620
固定負債合計	7,525,337	7,639,123
負債合計	14,630,140	13,082,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	9,196,289	9,587,944
自己株式	△156,436	△156,436
株主資本合計	14,997,771	15,389,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385,161	531,704
為替換算調整勘定	252,555	387,947
その他の包括利益累計額合計	637,716	919,651
純資産合計	15,635,488	16,309,079
負債純資産合計	30,265,629	29,391,821

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,393,725	32,998,939
売上原価	※5 27,457,617	※5 23,894,516
売上総利益	9,936,108	9,104,422
販売費及び一般管理費	※1 8,654,228	※1 8,234,544
営業利益	1,281,880	869,878
営業外収益		
受取利息	10,572	2,755
受取配当金	49,871	38,535
不動産賃貸料	27,693	38,137
為替差益	279,082	160,463
受取補償金	39,736	39,390
雑収入	39,435	46,947
営業外収益合計	446,392	326,230
営業外費用		
支払利息	73,147	69,656
地金品借料	35,625	48,251
支払手数料	28,348	59,387
雑損失	14,076	8,572
営業外費用合計	151,198	185,869
経常利益	1,577,074	1,010,239
特別利益		
固定資産売却益	※2 244	※2 1,022
投資有価証券売却益	486,480	80,911
特別利益合計	486,725	81,934
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,516	※3 3,593
固定資産売却損	—	※4 4,764
出資金評価損	—	6,620
関係会社株式評価損	728,431	51,716
特別損失合計	731,948	66,694
税金等調整前当期純利益	1,331,850	1,025,480
法人税、住民税及び事業税	757,750	437,515
法人税等調整額	△11,503	△39,281
法人税等合計	746,247	398,234
当期純利益	585,603	627,246
親会社株主に帰属する当期純利益	585,603	627,246

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	585,603	627,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△271,476	146,542
為替換算調整勘定	△164,744	135,392
その他の包括利益合計	※1 △436,220	※1 281,935
包括利益	149,382	909,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,382	909,181
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	8,791,706	△156,424	14,593,201
当期変動額					
剰余金の配当			△181,021		△181,021
親会社株主に帰属する当期純利益			585,603		585,603
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	404,582	△12	404,570
当期末残高	3,013,529	2,944,389	9,196,289	△156,436	14,997,771

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	656,637	417,299	1,073,937	15,667,139
当期変動額				
剰余金の配当				△181,021
親会社株主に帰属する当期純利益				585,603
自己株式の取得				△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△271,476	△164,744	△436,220	△436,220
当期変動額合計	△271,476	△164,744	△436,220	△31,650
当期末残高	385,161	252,555	637,716	15,635,488

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	9,196,289	△156,436	14,997,771
当期変動額					
剰余金の配当			△181,020		△181,020
親会社株主に帰属する当期純利益			627,246		627,246
自己株式の取得					
連結範囲の変動			△54,570		△54,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	391,655	—	391,655
当期末残高	3,013,529	2,944,389	9,587,944	△156,436	15,389,427

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	385,161	252,555	637,716	15,635,488
当期変動額				
剰余金の配当				△181,020
親会社株主に帰属する当期純利益				627,246
自己株式の取得				
連結範囲の変動				△54,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,542	135,392	281,935	281,935
当期変動額合計	146,542	135,392	281,935	673,590
当期末残高	531,704	387,947	919,651	16,309,079

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,331,850	1,025,480
減価償却費	432,149	424,174
のれん償却額	2,179	2,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,115	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,300	24,300
受取利息及び受取配当金	△60,444	△41,290
投資有価証券売却損益 (△は益)	△486,480	△80,911
関係会社株式評価損	728,431	51,716
支払利息	73,147	69,656
固定資産除却損	3,516	8,357
売上債権の増減額 (△は増加)	521,250	330,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	910,907	△225,998
差入保証金の増減額 (△は増加)	△605,136	4,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,004	△188,615
未払又は未収消費税等の増減額	63,946	3,596
出資金評価損	—	6,620
その他	△5,259	△25,170
小計	3,003,479	1,389,471
利息及び配当金の受取額	58,983	43,472
利息の支払額	△74,131	△66,002
法人税等の支払額	△269,457	△973,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,718,874	393,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13,459	△16,729
投資有価証券の売却による収入	599,888	102,166
有形固定資産の取得による支出	△245,586	△345,176
有形固定資産の売却による収入	2,916	10,452
無形固定資産の取得による支出	△27,949	△24,905
貸付けによる支出	△204,487	△7,500
貸付金の回収による収入	184,050	7,500
関係会社株式の取得による支出	△186,404	△51,716
定期預金の預入による支出	△515,104	—
定期預金の払戻による収入	—	810,000
差入保証金の差入による支出	△27,461	△817
差入保証金の回収による収入	12,201	25,392
その他	△34,827	△22,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△456,225	486,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,480,000	△2,066,585
長期借入れによる収入	4,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,363,180	△1,852,318
配当金の支払額	△181,200	△181,111
自己株式の純増減額 (△は増加)	△12	—
その他	△13,216	△49,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,837,608	△1,149,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42,797	62,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	382,242	△207,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,789	2,942,031
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	85,320
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,942,031	※1 2,819,489

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は14社であり、そのうちベルギーにあるKUWAYAMA EUROPE N.V.、タイにあるCHRISTY GEM CO.,LTD.、中国にある無錫金藤首飾有限公司、Kuwayama International Co.,Ltd.(旧KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.)、及び広州桑山珠宝有限公司、日本国内にある株式会社ブリリアンスインターナショナルジャパン、株式会社エヌジェー、株式会社クレール及び株式会社HAKKOインターナショナルを連結対象としております。

上記のうち、Kuwayama International Co.,Ltd.(旧KUWAYAMA HONG KONG CO.,LTD.)、及び広州桑山珠宝有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社

(有)アトリエジーエスピー

(株)K.C.D

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の事業年度末日は、12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としていますが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 6～12年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - (ハ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
 - a ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務・外貨建売上債権
 - b ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ③ ヘッジ方針
当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	800,000千円	一千円
商品及び製品	5,859,290	6,149,086
仕掛品	1,288,627	1,352,433
原材料及び貯蔵品	123,898	24,472
建物及び構築物	536,291	508,702
土地	4,915,144	4,915,144
投資有価証券	791,001	929,656
計	14,314,253	13,879,495

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,700,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,812,330	2,851,320
長期借入金	6,422,675	6,571,355
計	10,935,006	9,822,675

なお、連結貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前連結会計年度において1,601,406千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において1,973,670千円(期末時価で換算)あります。

※2 連結貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、前連結会計年度において1,601,406千円(期末時価で換算)、当連結会計年度において1,973,670千円(期末時価で換算)あります。

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	455,845千円	136,562千円

※4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	11,585千円
電子記録債権	—	12,911

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料	1,660,742千円	1,733,918千円
賞与引当金繰入額	104,949	102,762
減価償却費	218,368	183,791
貸倒引当金繰入額	1,234	106
広告宣伝費	790,411	562,463
支払手数料	3,137,732	2,958,091
役員退職慰労引当金繰入額	24,300	24,300

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	745千円
その他	244	277
計	244	1,022

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,474千円	1,983千円
工具、器具及び備品	992	763
その他	1,050	845
計	3,516	3,593

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	21千円
工具、器具及び備品	—	4,742
計	—	4,764

※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	42,862千円	27,743千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		99,684千円		243,781千円
組替調整額		△486,480		△34,650
税効果調整前		△386,795		209,131
税効果額		115,319		△62,589
その他有価証券評価差額金		△271,476		146,542
為替換算調整勘定				
当期発生額		△164,744		135,392
その他の包括利益合計		△436,220		281,935

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	274,818	20	—	274,838

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	90,510	9	平成28年9月30日	平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,510	9	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,331,546	—	—	10,331,546

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	274,838	—	—	274,838

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	90,510	9	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	90,510	9	平成29年9月30日	平成29年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,510	9	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,757,135千円	2,824,593千円
担保に供している預金	△800,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,104	△5,104
現金及び現金同等物	2,942,031	2,819,489

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主としてジュエリー製造設備・本社、連結子会社エヌジェーにおけるホストコンピューター（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握しリスク低減を図っております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、リスク管理につきましては、内部管理規程に従い経理部及び業務管理部を所管部署としリスク状況の管理並びに点検を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,757,135	3,757,135	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,390,950	4,390,950	—
(3) 投資有価証券	1,130,661	1,130,661	—
資産計	9,278,747	9,278,747	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,114,398	1,114,398	—
(2) 短期借入金	2,808,940	2,808,940	—
(3) 長期借入金	8,357,521	8,318,212	39,308
負債計	12,280,859	12,241,551	39,308
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,824,593	2,824,593	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,106,040	4,106,040	—
(3) 投資有価証券	1,336,396	1,336,396	—
資産計	8,267,030	8,267,030	—
(1) 支払手形及び買掛金	951,774	951,774	—
(2) 短期借入金	745,800	745,800	—
(3) 長期借入金	9,505,202	9,494,344	10,858
負債計	11,202,776	11,191,918	10,858
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	530,180	209,431

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,757,135	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,390,950	—	—	—
合計	8,148,086	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,824,593	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,106,040	—	—	—
合計	6,930,634	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,808,940	—	—	—	—	—
長期借入金	1,852,318	2,281,312	2,361,316	942,543	920,030	—
合計	4,661,258	2,281,312	2,361,316	942,543	920,030	—

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	745,800	—	—	—	—	—
長期借入金	2,881,308	2,961,312	1,542,539	1,520,026	600,016	—
合計	3,627,108	2,961,312	1,542,539	1,520,026	600,016	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,130,661	607,371	523,290
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,130,661	607,371	523,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,130,661	607,371	523,290

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 530,180千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,198,120	459,074	739,046
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,198,120	459,074	739,046
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	138,275	144,771	△6,496
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	138,275	144,771	△6,496
合計	1,336,396	603,846	732,550

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 209,431千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	599,888	486,480	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	599,888	486,480	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	102,633	80,911	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	102,633	80,911	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、728,431千円（関係会社株式728,431千円）減損処理を行っており関係会社株式評価損として特別損失に計上しております。

当連結会計年度において、51,716千円（関係会社株式51,716千円）減損処理を行っており関係会社株式評価損として特別損失に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）
該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	600,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	400,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

- 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出制度を採用しております。

- 2 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）96,639千円、当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）108,004千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	42,486千円	41,853千円
たな卸資産評価損	55,807	48,760
未実現損益	6,452	13,734
未払事業税	39,756	11,993
退職年金掛金	4,437	3,429
その他	2,914	3,186
計	151,854	122,953
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	166,324	173,785
減損損失	35,184	35,184
減価償却費	34,807	35,335
投資有価証券評価損	49,784	40,725
貸倒損失	24,149	23,972
関係会社株式評価損	231,862	240,314
繰越欠損金	—	56,224
その他	15,126	51,492
計	557,241	657,035
評価性引当額	△557,298	△588,161
繰延税金資産の合計	151,798	191,826
(繰延税金負債)		
(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△156,455千円	△219,172千円
繰延税金負債の合計	△156,455	△219,172
繰延税金負債の純額	△4,657	△108,534

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
子会社の適用税率差異	1.1%	1.6%
留保金課税	3.6%	0.6%
過年度法人税等	0.6%	—%
住民税均等割等	1.4%	1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.6%
評価性引当額	16.7%	3.0%
その他	0.2%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	38.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
29,466,535	5,157,592	2,769,596	37,393,725

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,413,464	928,252	7,341,717

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
26,227,037	4,649,369	2,122,531	32,998,939

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
6,356,061	1,119,601	7,475,663

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであり重要性がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,554.73円	1,621.71円
1株当たり当期純利益金額	58.23円	62.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	585,603	627,246
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	585,603	627,246
普通株式の期中平均株式数（株）	10,056,724	10,056,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,808,940	745,800	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,852,318	2,881,308	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	49,367	30,343	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,505,202	6,623,894	0.4	平成31年4月30日～ 平成35年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	50,782	47,839	—	平成31年4月30日～ 平成35年3月31日
合計	11,266,611	10,329,185	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,961,312	1,542,539	1,520,026	600,016
リース債務	16,603	15,869	10,906	4,460

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,027,046	14,738,212	23,303,926	32,998,939
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	105,868	304,900	768,029	1,025,480
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	59,102	172,435	471,245	627,246
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	5.87	17.14	46.85	62.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	5.87	11.26	29.71	15.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,770,837	754,973
受取手形	84,309	※3 125,687
電子記録債権	446,618	※3 485,206
売掛金	2,875,237	2,490,439
商品及び製品	※1,※2 4,356,551	※1,※2 4,623,327
仕掛品	※1,※2 1,288,627	※1,※2 1,352,433
原材料及び貯蔵品	※1,※2 141,181	※1,※2 40,798
前払費用	60,718	58,177
差入保証金	605,136	600,289
関係会社短期貸付金	150,000	100,000
未収消費税等	104,427	52,585
繰延税金資産	65,264	40,871
未収還付法人税等	—	110,515
その他	277,666	328,178
貸倒引当金	△8,320	△8,300
流動資産合計	12,218,257	11,155,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,255,829	※1 3,238,402
減価償却累計額	△2,451,690	△2,493,608
建物(純額)	804,139	744,794
構築物	65,287	73,587
減価償却累計額	△63,460	△64,465
構築物(純額)	1,827	9,121
機械及び装置	1,788,697	1,848,160
減価償却累計額	△1,555,059	△1,591,307
機械及び装置(純額)	233,637	256,852
車両運搬具	240,719	240,719
減価償却累計額	△119,436	△155,704
車両運搬具(純額)	121,282	85,014
工具、器具及び備品	351,217	352,758
減価償却累計額	△251,862	△264,047
工具、器具及び備品(純額)	99,355	88,710
土地	※1 4,998,609	※1 4,998,609
リース資産	19,702	26,110
減価償却累計額	△10,677	△13,756
リース資産(純額)	9,024	12,354
建設仮勘定	8,030	31,082
有形固定資産合計	6,275,907	6,226,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	578,139	578,139
ソフトウェア	40,982	31,292
電話加入権	13,084	13,084
無形固定資産合計	632,206	622,515
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,035,999	※1 1,235,306
関係会社株式	1,356,399	1,356,399
出資金	57,484	49,154
関係会社出資金	494,011	494,011
関係会社長期貸付金	2,046,257	2,973,640
破産更生債権等	842	842
長期前払費用	3,173	2,566
保険積立金	715,675	741,255
差入保証金	74,754	52,531
会員権	3,575	3,575
貸倒引当金	△842	△842
投資その他の資産合計	5,787,330	6,908,441
固定資産合計	12,695,443	13,757,498
資産合計	24,913,701	24,912,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,357	875,157
短期借入金	※1 1,600,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,812,330	※1 2,851,320
リース債務	2,910	3,470
未払金	107,383	124,785
未払費用	52,213	40,534
未払法人税等	378,038	—
前受金	34,110	5,831
預り金	15,404	34,577
前受収益	4,443	4,431
賞与引当金	84,000	83,000
その他	4,430	4,194
流動負債合計	5,017,623	4,427,303
固定負債		
長期借入金	※1 6,422,675	※1 6,571,355
リース債務	6,883	9,871
繰延税金負債	95,391	77,934
役員退職慰労引当金	541,775	566,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他	3,996	8,006
固定負債合計	7,070,720	7,233,242
負債合計	12,088,344	11,660,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金		
資本準備金	2,944,369	2,944,369
資本剰余金合計	2,944,369	2,944,369
利益剰余金		
利益準備金	180,930	180,930
その他利益剰余金		
別途積立金	5,063,000	5,063,000
繰越利益剰余金	1,471,201	1,763,334
利益剰余金合計	6,715,131	7,007,264
自己株式	△156,436	△156,436
株主資本合計	12,516,593	12,808,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308,762	443,412
評価・換算差額等合計	308,762	443,412
純資産合計	12,825,356	13,252,139
負債純資産合計	24,913,701	24,912,685

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※2 25,596,375	※2 20,130,735
売上原価		
商品期首たな卸高	3,094,056	3,315,829
製品期首たな卸高	1,407,830	1,040,721
当期製品製造原価	8,634,391	9,029,948
当期商品仕入高	※2 15,159,281	※2 10,157,950
合計	28,295,560	23,544,450
他勘定振替高	※1 1,517,072	※1 1,427,655
商品期末たな卸高	3,315,829	3,693,202
製品期末たな卸高	1,040,721	930,125
売上原価合計	22,421,936	17,493,467
売上総利益	3,174,439	2,637,267
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	212,793	197,542
貸倒引当金繰入額	161	△20
役員報酬	168,313	170,063
給料	806,111	768,261
賞与	51,457	38,825
賞与引当金繰入額	50,000	49,000
法定福利費	162,557	145,982
支払手数料	249,437	224,203
減価償却費	139,371	110,493
保険料	43,371	37,104
賃借料	45,357	26,648
役員退職慰労引当金繰入額	24,300	24,300
その他	641,975	595,774
販売費及び一般管理費合計	2,595,209	2,388,179
営業利益	579,230	249,088
営業外収益		
受取利息	※2 59,348	※2 63,965
受取配当金	※2 145,572	※2 233,792
不動産賃貸料	※2 54,761	※2 64,650
為替差益	37,874	11,878
受取手数料	—	※2 68,417
雑収入	7,922	41,556
営業外収益合計	305,480	484,260

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外費用		
支払利息	56,828	45,684
地金品借料	35,625	48,251
支払手数料	26,599	55,842
貸倒損失	500	—
雑損失	6,562	5,775
営業外費用合計	126,115	155,555
経常利益	758,595	577,793
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 299
投資有価証券売却益	473,778	33,198
特別利益合計	473,778	33,498
特別損失		
固定資産売却損	—	21
固定資産除却損	※4 1,587	※4 2,113
出資金評価損	—	6,620
関係会社株式評価損	728,431	51,716
特別損失合計	730,019	60,471
税引前当期純利益	502,353	550,820
法人税、住民税及び事業税	437,661	128,159
法人税等調整額	△5,255	△50,493
法人税等合計	432,405	77,666
当期純利益	69,947	473,153

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1 材料費	※	6,476,862	82.1	7,569,129	83.2
2 労務費		832,465	10.6	847,515	9.3
3 経費		577,544	7.3	677,109	7.5
当期総製造費用		7,886,872	100.0	9,093,753	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,036,146		1,288,627	
合計		9,923,019		10,382,381	
期末仕掛品たな卸高		1,288,627		1,352,433	
当期製品製造原価		8,634,391		9,029,948	

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	230,424	315,222
消耗品費	100,728	99,839
検定費	11,082	9,672
減価償却費	92,300	93,026
荷造運搬費	34,353	42,485
電力・動力費	23,541	25,260

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,013,529	2,944,369	2,944,369	180,930	5,063,000	1,582,274	6,826,204
当期変動額							
剰余金の配当						△181,021	△181,021
当期純利益						69,947	69,947
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△111,073	△111,073
当期末残高	3,013,529	2,944,369	2,944,369	180,930	5,063,000	1,471,201	6,715,131

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△156,424	12,627,679	570,414	570,414	13,198,093
当期変動額					
剰余金の配当		△181,021			△181,021
当期純利益		69,947			69,947
自己株式の取得	△12	△12			△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△261,651	△261,651	△261,651
当期変動額合計	△12	△111,085	△261,651	△261,651	△372,736
当期末残高	△156,436	12,516,593	308,762	308,762	12,825,356

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,013,529	2,944,369	2,944,369	180,930	5,063,000	1,471,201	6,715,131
当期変動額							
剰余金の配当						△181,020	△181,020
当期純利益						473,153	473,153
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計						292,133	292,133
当期末残高	3,013,529	2,944,369	2,944,369	180,930	5,063,000	1,763,334	7,007,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△156,436	12,516,593	308,762	308,762	12,825,356
当期変動額					
剰余金の配当		△181,020			△181,020
当期純利益		473,153			473,153
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			134,649	134,649	134,649
当期変動額合計		292,133	134,649	134,649	426,782
当期末残高	△156,436	12,808,727	443,412	443,412	13,252,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額については全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）ただし、一部の商品（1ピース100千円未満）は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 14～50年

機械及び装置 9年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務・外貨建売上債権

b ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	800,000千円	一千円
商品及び製品	4,356,551	4,623,327
仕掛品	1,288,627	1,352,433
原材料及び貯蔵品	123,898	24,472
建物	536,291	508,702
土地	4,915,144	4,915,144
投資有価証券	791,001	929,656
計	12,811,515	12,353,736

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,600,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,812,330	2,851,320
長期借入金	6,422,675	6,571,355
計	9,835,006	9,822,675

なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が前事業年度において1,601,406千円（期末時価で換算）、当事業年度において1,973,670千円（期末時価で換算）あります。

※2 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、前事業年度において1,601,406千円（期末時価で換算）、当事業年度において1,973,670千円（期末時価で換算）あります。

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	5,147千円
電子記録債権	—	12,911

4 債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
連結子会社エヌジェーの金融機関からの借入金	1,100,000千円	一千円
連結子会社ブリリアンスインターナショナルジャパンの金融機関からの借入金	10,000	—
連結子会社無錫金藤首飾有限公司の金融機関からの借入金	108,940	86,450
連結子会社広州桑山珠宝有限公司の金融機関からの借入金	—	259,350

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	787,803千円	841,634千円
短期金銭債務	481,377	484,995

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
材料費	1,517,072千円	1,427,655千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,402,711千円	3,091,883千円
仕入高	6,885,404	5,804,585
受取利息	58,456	63,818
受取配当金	100,000	200,000
不動産賃貸料	34,645	44,290
受取手数料	—	68,417

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	—千円	299千円
計	—	299

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	—千円	26千円
機械及び装置	921	1,437
工具、器具及び備品	666	649
計	1,587	2,113

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の記載を行っていません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	1,356,399	1,356,399
関連会社株式	0	0
計	1,356,399	1,356,399

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	30,037千円	29,518千円
たな卸資産評価損	8,447	6,919
未払事業税	23,673	1,445
退職年金掛金	1,912	1,863
その他	1,193	1,126
計	65,264	40,871
(2) 固定資産		
役員退職慰労引当金	166,324	173,785
関係会社株式評価損	420,182	435,908
減損損失	35,184	35,184
減価償却費	34,498	34,934
投資有価証券評価損	48,692	39,633
貸倒損失	21,225	18,597
その他	12,770	14,796
計	738,878	752,840
評価性引当額	△703,526	△642,603
繰延税金資産の合計	100,616	151,109

(繰延税金負債)

(1) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	△130,742千円	△188,171千円
繰延税金負債の合計	△130,742	△188,171
繰延税金負債の純額	△30,126	△37,062

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
住民税均等割等	3.4%	3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	2.4%
留保金課税	7.5%	0.1%
受取配当金益金不算入	△6.7%	△11.5%
過年度法人税等	1.8%	—%
評価性引当額	45.0%	△11.1%
その他	0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	86.1%	14.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,255,829	4,090	21,517	3,238,402	2,493,608	41,918	744,794
構築物	65,287	8,300	—	73,587	64,465	1,005	9,121
機械及び装置	1,788,697	90,974	31,511	1,848,160	1,591,307	36,247	256,852
車両運搬具	240,719	—	—	240,719	155,704	36,267	85,014
工具、器具及び備品	351,217	14,608	13,067	352,758	264,047	12,184	88,710
土地	4,998,609	—	—	4,998,609	—	—	4,998,609
リース資産	19,702	6,408	—	26,110	13,756	3,078	12,354
建設仮勘定	8,030	110,396	87,344	31,082	—	—	31,082
有形固定資産計	10,728,094	234,777	153,441	10,809,431	4,582,890	130,702	6,226,540
無形固定資産							
借地権	578,139	—	—	578,139	—	—	578,139
ソフトウェア	554,295	12,244	5,451	561,088	529,795	16,483	31,292
電話加入権	13,084	—	—	13,084	—	—	13,084
無形固定資産計	1,145,519	12,244	5,451	1,152,311	529,795	16,483	622,515
長期前払費用	14,533	535	—	15,068	12,502	1,142	2,566

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,162	—	—	20	9,142
賞与引当金	84,000	83,000	84,000	—	83,000
役員退職慰労引当金	541,775	24,300	—	—	566,075

(注) 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

貸倒引当金

債権回収額

20千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kuwayama.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在および9月30日現在で当社株式を100株（1単元）以上所有の株主に対し当社商品を「株主優待カタログ」掲載の優待価格にて提供

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第48期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
平成29年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第49期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長提出
第49期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長提出
第49期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 桑山
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桑山の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社桑山が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社 桑山
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本裕子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 禎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桑山の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桑山の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。